

休業補償請求書  
休業援護金申請書

認定番号	
請求回数	第 回

地方公務員災害補償基金北海道支部長...殿 下記の休業補償（休業援護金）を請求（申請）します。		請求（申請）年月日 年 月 日 請求（申請）者の住所 ふりがな ..... 氏 名 ..... 個人番号 □□□□□□□□□□□□□□	
1 被災職員に関する事項	所属団体名	所属部局名	
	氏名	職 名	<input type="checkbox"/> 常 勤 <input type="checkbox"/> 令第1条職員
	年 月 日生（ 歳）	負傷又は発病の年月日	年 月 日
2 請求日数等	年 月 日から 年 月 日までのうち 日 { 全部休業した日数 日 一部休業した日数 日 } [ 全部休業した日に支払われた給与の額 円 一部休業した日に支払われた給与の額 円 ]		
* 3 所属部局の長の証明	1及び2については、下記のとおりであることを証明します。 年 月 日 所属部局の { 所在地 名 称 長の職・氏名		
4 休業補償	全部休業した日についての計算	(平均給与額) (全部休業した日に支払われた給与の額) $\frac{\text{円} \times \underline{60}}{100} - \text{円} = \text{円}$	(請求日数) 日 $\text{円} \times \text{日} = \text{円(A)}$
	一部休業した日についての計算	(平均給与額) (一部休業した日に支払われた給与の額) $\text{円} - \text{円} = \text{円(ア)}$ (ア)又は(イ)のうちいずれか低い額 $\text{円} \times \frac{60}{100} = \text{円}$	(総務大臣が最高限度額として定める額) 円(イ) (請求日数) 日 $\text{円} \times \text{日} = \text{円(B)}$
	請求金額	(A) + (B) 円	
5 休業援護金	全部休業した日についての計算	① 休業補償を受ける場合この他に(平均給与額) $\frac{\text{円} \times \underline{20}}{100} = \text{円}$	(請求日数) 日 $\text{円} \times \text{日} = \text{円(C)}$
		② 休業補償を受けない場合(平均給与額) (全部休業した日に支払われた給与の額) $\frac{\text{円} \times \underline{80}}{100} - \text{円} = \text{円}$	(請求日数) 日 $\text{円} \times \text{日} = \text{円(D)}$
	一部休業した日についての計算	(平均給与額) (一部休業した日に支払われた給与の額) $\text{円} - \text{円} = \text{円(ウ)}$ (ウ)又は(イ)のうちいずれか低い額 $\text{円} \times \frac{20}{100} = \text{円}$	(総務大臣が最高限度額として定める額) 円(イ) (請求日数) 日 $\text{円} \times \text{日} = \text{円(E)}$
		申請金額	(C) + (D) + (E) 円
6 他法年金の受給関係	<input type="checkbox"/> _____の被保険者であった。 <input type="checkbox"/> 被保険者ではなかった。		
* 7 医師の証明	傷病名 請求日数のうち療養のため勤務することができなかったと認められる日数 年 月 日から 年 月 日までのうち 日	現在の状態 年 月 日 <input type="checkbox"/> 治ゆ <input type="checkbox"/> 死亡 <input type="checkbox"/> 中止 <input type="checkbox"/> 転医 <input type="checkbox"/> 継続中	
	上記のとおりであることを証明します。 年 月 日 医療機関の { 所在地 名 称 医師の氏名		

8 送金希望の場合	振込	振込先金融機関名	銀行 支店	*決定金額	休業補償	法第30条の制限 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		<input type="checkbox"/> 普通預金	<input type="checkbox"/> 当座預金			円
		口座番号			休業援護金	円
	送金小切手	受取先金融機関名	銀行 支店		合計	円
	その他				*通知	年 月 日
					*支払	年 月 日

*受理 (到達した年月日)	所属部局	任命権者	基金支部
	年 月 日	年 月 日	年 月 日

〔注意事項〕

- 1 請求（申請）者は、\*印の欄には記入しないこと。また、該当するにレ印を記入すること。
- 2 個人番号は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号を記入すること。ただし、第2回以後の請求において個人番号に変更のない場合には、記入する必要はないこと。
- 3 「2 請求日数等」の欄には、地方公務員災害補償法（以下「法」という。）第28条ただし書及び地方公務員災害補償法施行規則第26条の3に該当する日がある場合は、当該日を控除した日数を記入すること。
- 4 「4 休業補償」及び「5 休業援護金」の欄の「全部休業した日についての計算」の項の「（平均給与額）」には、「平均給与額算定書（2号紙）」の「2 平均給与額」の金額を、「一部休業した日についての計算」の項の「（平均給与額）」には、療養を開始してから1年6月を経過している場合に、平均給与額が法第2条第13項の規定により総務大臣が定める最高限度額を超えている場合であっても、当該最高限度額を適用しない額を記入すること。
- 5 「4 休業補償」及び「5 休業援護金」の欄の「総務大臣が定める額(イ)」の項には、療養を開始してから1年6月を経過している場合に、法第2条第13項の規定により総務大臣が定める最高限度額を記入すること。
- 6 「6 他法年金の受給関係」の欄には、請求する休業補償と同一の事由により令附則第3条の2第1項の表の上欄に掲げる年金たる給付を受ける者であるときは、「 の被保険者であった。」のにレ印を記入するとともに、その適用を受ける法律の名称を記入すること。なお、この請求書を提出するときに、その年金の種類、年額、支給開始年月、年金証書の記号番号及び所轄年金事務所名等を記載した書類を添付すること。また、この請求書に係る補償の支給決定後に令附則第3条の2第1項の表の上欄に掲げる年金たる給付を受けることとなった場合には、速やかにその旨書類で報告すること。
- 7 「\*7 医師の証明」の欄には、入院中の場合のように、既に療養補償請求書等によって療養のため勤務できないことが明らかに認められるときは、この請求書において重ねて医師の証明を求め、記入する必要はないこと。
- 8 「平均給与額算定書（2号紙）」には、この請求に係る平均給与額についての算定内訳を記入すること。ただし、第2回以後の請求において平均給与額に変更のない場合には、記入する必要はないこと。
- 9 年月日の記載には元号を用いる。

被災職員の氏名 及び生年月日	年 月 日生	補償の種類	
-------------------	--------	-------	--

1 平均給与額算定内訳					
災害発生の日の属する月の前月の末日から起算して過去3月間の給与					
給与期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	計	備考
総日数	日	日	日	日	
勤務した日数	日	日	日	日	
控除日数	日	日	日	日	
給 与	給料	円	円	円	円
	扶養手当	円	円	円	円
	調整手当	円	円	円	円
	住居手当	円	円	円	円
	通勤手当	円	円	円	円
	時間外勤務手当	円	円	円	円
	宿日直手当	円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
	計	円	円	円	円
(A) 法第2条第4項本文による金額  (給与総額) (総日数)  円 ÷ = 円 銭 (イ)			寒冷地手当 (災害発生の日の属する月の前月の末日以前における 直近の寒冷地手当の支給日に支給された寒冷地手当の額)  円 × 5 ÷ 365 = 円 銭 (ロ)  円 銭 (イ) + (ロ) = 円 銭		
(B) 法第2条第4項ただし書による金額 〔日、時間又は出来高払制によ って定められた給与の総額〕 (勤務した日数) $\frac{60}{100}$ 円 ÷ × 100 = 円 銭 (ハ) (その他の給与の総額) (総日数) 円 ÷ = 円 銭 (ニ)  円 銭 (ロ) + (ハ) + (ニ) = 円 銭					
(C) 法第2条第6項による金額 (同条第4項本文計算) (寒冷地手当の額) (控除日の属する月の給与の月額) (その月の総日数) (控除日数) (減額された給与の額) $\left[ \frac{\text{寒冷地手当の額} \times 5}{365} + \frac{\text{その他の給与の総額}}{\text{その月の総日数}} \right] \times \text{控除日数} =$ 円 銭 (ホ)  円 銭 (ホ) + (ハ) = 円 銭 (ト)					
(C') 法第2条第6条による金額 (同条第4項ただし書計算) 〔日、時間又は出来高払制によ って定められた給与の総額 (控除日に支払われたものを除く)〕 (勤務した日数) (控除日を除く) $\frac{60}{100}$ 円 ÷ × 100 = 円 銭 (フ) (寒冷地手当の額) (総日数) (その他の給与の総額) (ホ) $\left[ \frac{\text{寒冷地手当の額} \times 5}{365} \times \text{総日数} \right] + \text{その他の給与の総額} =$ 円 銭  円 銭 (フ) + (リ) = 円 銭  日 - 日					
			(フ) + (リ) = 円 銭		

[注意事項] 別紙参照。

(D) 規則第3条第1項による金額 (給与総額) (総日数)		
円 ÷	=	円 銭
① 災害発生の日 ( 年 月 日) に おける基本的給与の月額 職給料表 級 号給		② 補償事由発生日 ( 年 月 日) に おける基本的給与の月額 職給料表 級 号給
給 料 円		給 料 円
扶 養 手 当 円		扶 養 手 当 円
調 整 手 当 円		調 整 手 当 円
特 地 勤 務 手 当 又 は		特 地 勤 務 手 当 又 は
へ き 地 勤 務 手 当 円		へ き 地 勤 務 手 当 円
計 円		計 円
(E) 規則第3条第2項による金額 (基本的給与の月額①)		
円 ÷ 30 =		円 銭
(F) 規則第3条第3項による金額 (基本的給与の月額②)		
円 ÷ 30 =		円 銭
(G) 規則第3条第4項による金額		
災害発生の日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)		
円 ÷ 30 =		円 銭 (x)
(x) 及び(A) (B) (C) (C') (D) (E)のうち最も高い金額		
円		銭 (ℓ)
(ℓ) (総務大臣が定める率)		
円 銭 ×		= 円 銭
規則第3条第6項による金額	(H) 離職後に補償を行うべき事由が生じた場合の金額 補償事由発生日を採用の日とみなして(E)の例により計算した額 (基本的給与の月額②)	
	円 ÷ 30 = 円 銭	
	(I) 離職後に補償を行うべき事由が生じ、かつ、補償事由発生日が災害発生の日の属する年度の翌々年度以降に属する場合の金額	
	災害発生の日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)	
円 ÷ 30 = 円 銭 (7)		
(7) 及び(A) (B) (C) (C') (D) (E)のうち最も高い金額		
円 銭 (7)		
(7) (総務大臣が定める率)		
円 銭 × = 円 銭		
(J) (H) (I) 以外の金額		
円		銭
(K) 規則第3条第7項による金額		
円		
(L) 法第2条第11項又は第13項による金額		
法第2条第11項又は第13項の基準日における年齢		歳
最高限度額	最低限度額	昭和61年改正法附則第5条の規定による 経過措置の適用
円	円	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
2 平均給与額		
円 ( )		による金額
* 平均給与額の算定内訳は上記のとおりであることを証明します。		
年 月 日		
所 在 地		
所属部局の 名 称		
長の職・氏名		

平均給与額算定書

〔注意事項（2号紙）〕

- 1 請求（申請）者は、\*印の欄には記入しないこと。また、該当する□にレ印を記入すること。
- 2 「勤務した日数」には、現実に勤務した日のほか、有給休暇等の日を含めた日数を記入すること。
- 3 「控除日数」には、1日の全部又は一部について、次に掲げる事由により勤務することができなかつた日数を記入し、併せて当該事由を「備考」欄に記入すること。
  - (1) 傷病の療養のため勤務することができなかつた場合
  - (2) 出産予定日の6週間前（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）から出産後8週間以内において勤務しなかつた場合
  - (3) 育児休業の承認を受けて勤務しなかつた場合
  - (4) 介護のため承認を受けて勤務しなかつた場合
  - (5) 地方公共団体の責に帰すべき事由によって勤務することができなかつた場合
  - (6) 職員団体の業務に専ら従事するために勤務しなかつた場合
  - (7) 親族の傷病の看護のため勤務することのできなかつた場合
  - (8) 休暇に関する条例等により、組合休暇を与えられて勤務しなかつた場合
- 4 「給与」の欄中「時間外勤務手当」、「宿日直手当」等翌月払いの手当については、その月の支払済額ではなく、実際に勤務した月に直して記入すること。
- 5 (A)欄の「寒冷地手当」には、災害発生の日に支給地域に在勤し、かつ、災害発生の日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間に支給を受けたときに限り記入すること。
- 6 ①欄及び②欄の「調整手当」には、給料及び扶養手当の月額に対する調整手当の月額のみを記入し、管理職手当の月額に対する調整手当の額は含まないこと。
- 7 給与が日額で定められている令第1条職員の場合の①欄及び②欄の「給料」には、給与日額に次に掲げる区分に応じ、次に掲げる数を乗じて得た額を記入すること。
  - (1) 土曜日を休日としている地方公共団体及び地方独立行政法人（以下「地方公共団体等」という。） 21
  - (2) 第2土曜日及び第4土曜日を休日としている地方公共団体等 23
  - (3) (1)及び(2)以外の地方公共団体等 25
- 8 (G)欄及び(I)欄の「（総務大臣が定める率）」は、規則第3条第4項の規定に基づき総務大臣が定める災害発生の日の属する期間の区分に応じた率であること。

なお、(G)欄及び(I)欄の「基本的給与の月額①」は、災害発生の日が昭和60年4月1日前にあるときは、同日における基本的給与の月額となること。
- 9 (K)欄は、年金たる補償以外の補償を請求する場合に記入すること。
- 10 (L)欄は、年金たる補償及び休業補償（療養を開始して1年6月を経過している場合に限る。）を請求する場合に記入すること。
- 11 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第3条に規定する派遣職員にあっては、「災害発生の日の属する月の前月の末日から起算して過去3月間の給与」欄には、派遣等の期間の初日の属する月の前月の末日から起算して過去3月間の給与を、(A)欄には外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律第5条第2項の規定による平均給与額等を定める省令（以下「省令」という。）第1条第1項の規定による金額を、(J)欄には省令第1条第3項による金額のうち最も高い金額を、(K)欄には省令第2条の規定による金額を、(L)欄には省令第4条又は第5条の規定による金額を記入し、省令第1条第3項の規定による計算の内訳を別紙として添付すること。
- 12 平均給与額の計算過程においては、端数処理は行わないこと。